

(申請書イ-⑤・計算書)

申請者名：_____

(表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は_____

| 業種 | 最近の売上高 | 構成比 |
|--------|--------|------|
| | 円 | % |
| | 円 | % |
| | 円 | % |
| | 円 | % |
| 全体の売上高 | 円 | 100% |

※1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載してください。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要です。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可能です。

(表2：最近3か月の売上高【A】)

| | |
|--------------------|---|
| 主たる業種の最近3か月の売上高 A1 | 円 |
| 企業全体の最近3か月の売上高 A2 | 円 |

(表3：感染症の影響を受ける直前同期の3か月間の売上高【B】)

| | |
|-----------------------------|---|
| 主たる業種の感染症の影響を受ける直前同期の売上高 B1 | 円 |
| 企業全体の感染症の影響を受ける直前同期の売上高 B2 | 円 |

(1) 主たる業種の減少率

$$\frac{【B1】 \quad \text{円} - 【A1】 \quad \text{円}}{【B1】 \quad \text{円}} \times 100$$

= _____ %

(2) 全体の減少率

$$\frac{【B2】 \quad \text{円} - 【A2】 \quad \text{円}}{【B2】 \quad \text{円}} \times 100$$

= _____ %

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類・許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要です。

確 認 書 (イ)

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請に記載されている
売上額等は下記のとおりで相違ないことを確認致しました。

記

1. 認定申請者 住 所 _____

氏 名 _____

2. 月売上高等

I. 指定業種に属する事業の売上高等

| 申込年 | | 感染症の影響を受ける直前 | |
|------------------|-------|--------------|-------|
| A 1 直近 3月間 | 年 月 | B 1 同期 | 年 月 |
| | 円(実績) | | 円(実績) |
| | 年 月 | | 年 月 |
| | 円(実績) | | 円(実績) |
| | 年 月 | | 年 月 |
| 円(実績) | 円(実績) | | |

II. 申請者全体の売上高等

| 申込年 | | 感染症の影響を受ける直前 | |
|------------------|-------|--------------|-------|
| A 2 直近 3月間 | 年 月 | B 2 同期 | 年 月 |
| | 円(実績) | | 円(実績) |
| | 年 月 | | 年 月 |
| | 円(実績) | | 円(実績) |
| | 年 月 | | 年 月 |
| 円(実績) | 円(実績) | | |

令和 年 月 日

確認金融機関

住 所

金融機関名

印